



まつやま

市議会だより

No.347

2024年(令和6年)11月15日

編集・発行／松山市議会

ホームページアドレス <https://www.city.matsuyama.ehime.jp/shigikai>

松山市議会

検索



みんなで記念写真！

夏休み親子市議会体験 ツアーを開催しました

(8面に詳細記事)

令和6年9月 第4回定例会

令和6年度9月補正予算
**17億4171万8千円を
原案可決**

令和6年第4回定例会を、9月6日から26日間にわたり開催し、10月1日に閉会しました。

9月6日には市長が予算案などの提案説明を行い、12・13日には7人の議員が代表質問を、17・20日には20人の議員が一般質問を行い、提出された議案および市政全般にわたり、活発な議論がなされました。

24・26日には6常任委員会を開催し、本会

議で付託された議案や請願などについて、審査を行いました。

その結果、議案26件はいずれも原案可決あるいは同意、認定2件は継続審査、意見書案2件のうち1件は原案可決、1件は否決、動議1件は懲罰を科すことに決定となり、また請願4件については、採択1件、一部採択1件、みなし採択1件、継続審査1件の議決結果になりました。

令和6年8月 第3回臨時会

7月10日からの大雨に伴う城山公園の土砂崩れにより被害を受けた方々に災害見舞金を追加で給付するほか、二次災害防止のための応急復旧工事や、調査、設計などの実施に早急に予算措置が必要な案件を審議するため、令和6年第3回臨時会を8月9日に開催しました。冒頭で市長が予算案などの提案説明をしたのに対し、5人の議員が質疑を行い、議論がなされました。

その結果、補正予算案2億3800万円を含む議案3件は、いずれも全会一致にて承認あるいは原案可決の議決結果となりました。

両議会の詳しい内容については「議案等議員別表決結果一覧表」(6・7面)に掲載しています。

可決された主な議案

予算

本会議の審議を経て原案可決された令和6年度8月補正予算の事業は次のとおりです。

●**援護事業**(令和6年7月大雨に伴う城山公園土砂災害被災者見舞金事業)
令和6年7月15日時点の土砂災害に関する警戒レベル5緊急安全確保発令区域(緑町1丁目のうち、3番地3・9・15、4番地3・5)に居住している世帯で、土砂崩れによる被害を受けた世帯に、災害見舞金を追加で給付する。

公園施設災害復旧事業

二次災害を防止するため、崩落したのり面の応急復旧工事を行うほか、災害発生箇所の地質を調査し、災害復旧工事に向けた測量と設計を行う。また、土砂災害対策技術検討委員会からの意見などを参考に原因解明および再発防止に必要な調査、検討を行う。

9月第4回定例会

予算

本会議の審議を経て原案可決された令和6年度9月補正予算の主な事業は次のとおりです。

災害用物資資機材整備事業(災害用トイレカー整備)

大規模災害時に避難所などの衛生環境を向上させるため、災害用トイレカーを3台導入する。納車までの期間が長期化しているため、今年度中に契約締結し、来年度中の納車を目指す。また東部・西部・北部の防災備蓄倉庫にトイレカーの庫車を整備する。

給食運搬事業

久枝・城北学校給食共同調理場の給食運搬業務について、来年度当初からの委託に必要な準備を行う。また学校給食運搬車のうち2台を更新する。今年度中に契約締結し、来年度中の納車を目指す。

障害者支援施設等整備補助事業

障害福祉サービス事業所を新しく整備する費用に補助する。

プラスチック等リサイクル事業

現在、可燃ごみとして収集している製品プラスチックを、プラスチック製容器包装と一括回収し、リサイクルするごみ処理方法に移行するため、実証事業を実施する。

被災者住宅借上げ支援事業

城山の土砂崩れで被災された世帯の住まいを確保するため、民間の宿泊施設の利用や賃貸住宅の借り上げを支援する。

環境保全型農業直接支援対策事業(有機野菜等面積拡大支援事業)

有機農業の取り組みを推し進めるため、県の「有機野菜等面積拡大支援事業」を活用し、農作業の省力化や生産拡大につながる機械の導入を支援する。

緑町土砂災害被災者生活再建金給付事業

城山の土砂崩れで建物などに被害を受けた住民や事業者、建物の修繕費と、家財や自動車などの修繕または購入費、その他生活再建に必要な費用を給付する。

意見書

意見書全文は、松山市議会ホームページ「提出された意見書」に掲載しています。

●**社会福祉施設職員等退職手当共済制度における保育所等に対する公費助成の継続を求める意見書**について

代表質問



松本 博和 議員
(自由民主党議員団)

南海トラフ地震
臨時情報について

問 8月8日に「南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)」が初めて発表されたが、その際の本市の対応について、および大規模な地震への今後の備えについて問う。

答 対応マニュアルに沿って、臨時情報発表直後から防災危機管理部で情報収集体制をとり、速やかに全市局に通知し地震に備える体制を整えた。また防災行政無線や防災メールなどで、市民に臨時情報が発表されたことを広く周知した。その後、巨大地震注意の発表に伴い、本部に職員を24時間待機させ、市民には解除までの間、毎日防災行

政無線などで地震への備えを呼びかけた。現在、県では地震被害想定が見直しされており、その内容を受け地域防災計画や防災マップを修正するなど、さらに防災と減災対策を推進する。(市長)

問 現在、新たな松山市地域振興構想の策定を進めているとのことだが、島しょ部をはじめとした地域振興の方向性について問う。

答 これまで特色あるまちづくりに取り組んできた忍那諸島、風早、三津浜の3地区に久谷を加えた4地区で、引き続き地域と一体となった取り組みを進める予定である。その他の地域も同様に、目指すまちの姿やそれを実現するための地域振興の方向性、方策を示すこととしており、市民と共に地域の活力にぎわいを創出していきたい。(坂の上の雲まちづくり部長)

(その他の質問事項)
令和5年度決算、スタートアップ総合支援事業、上下水道事業の財政状況



池田 美恵 議員
(フロンティアまつやま)

人口減少対策について

問 若年世代、特に女性の転出超過を解消するため、女性の意見を把握し、女性が暮らしやすい施策を展開することについて、所見を問う。

答 女性の活躍を推し進めるため、女性から寄せられた悩みに専門相談を行うほか、企業にまどんな応援宣言などを呼びかけ、働きやすい職場づくりを進めている。また、働く女性や若い世代とのタウンミーティングで、松山の良さや目指す方向性などの意見をいただき、暮らしやすさやまちづくりについて伝えたほか、子ども医療費助成の拡大や北条児童センターの開設などを実現した。さらに第7次総合計画を策定

する中、若者向けにアンケートや女性の視点を取り入れるためワークショップなどを行い、多くの意見を頂いている。今後もいただいた意見を参考にしながら、若い世代や女性が暮らしやすいまちづくりを進めたい。(市長)

問 子ども・子育て支援やひとり親支援は本市の経済対策の観点からも効果があると思うが、見解を問う。

答 子ども・子育て支援やひとり親支援の取り組みは、経済対策としてではなく子どもたちが心豊かに未来を見つめ健やかに育つことや、ひとり親の自立支援を目的に行っている。そのため、足元の経済効果は不明だが、長期的に見れば、子どもたちが夢を諦めることなく成長すること、また、ひとり親の方が自立することは、将来の本市経済に大きな効果を生むと考えている。(いづも家庭部長)

(その他の質問事項)
緑町での土砂崩れ



吉富 健一 議員
(公明党議員団)

道路の安全について

問 カーブミラーの倒壊事故を未然に防ぐためには計画的な保守が欠かせないと思うが、既存のカーブミラーの保守管理について問う。

答 パトロールカーによる巡回や市民からの通報などを基に日常点検を行い、老朽化が確認されたものから、順次、撤去や取り換えを行っている。さらに管理番号などを記録した台帳を作成しており、補修した場合は情報を更新している。また新居浜市での倒壊事故を受け、5月に職員が全てのカーブミラーの緊急点検を実施しているが、

今年度中に改めて詳細に現地を調査して安全性の確認を行い、来年度からは市内を5つのエリアに分けて5年間で全てのカーブミラーの定期点検を行うなど、計画的な保守管理に努めたい。(都市整備部長)

問 「道後オンセナート2014」を皮切りに、道後を舞台にしたアートの祭典でさまざまな取り組みを重ねてきたが、アートを通じたまちづくりの今後について問う。

答 今年度実施するこれまでの活性化事業の効果検証の結果を踏まえ、地元関係者の意見も参考にしながら、今後増加するインバウンドの動向や多様化するライフスタイル、旅行ニーズに対応した新たな道後温泉のまちづくりを検討したい。(田淵副市長)

(その他の質問事項)
財政、城山の土砂災害、被災者支援の仕組み、人口減少、古民家再生



土井田 学 議員
(新風会)

松山城の土砂災害について

問 平成30年に行った緊急工事に関して、緊急道路で生じていた亀裂についてデータの記録は残していなかったのか。また、緊急道路の擁壁が工事完了前に傾いていたという情報について、発表が遅れた理由および当時の報告状況や記録について問う。

答 平成30年7月に行ったひび割れの補修工事は、小規模なため、亀裂の幅の測定などの管理は求めている。また擁壁の傾きの記録は、技術検討委員会が災害の発生メカニズムを解明するために、緊急車両用道路の工事に関する資料を整理する過程で把握したもので、発表を遅らせたものではな



渡部 克彦 議員
(みらい松山)

タンDEM自転車を活用した施策展開について

問 本市を拠点に活動している、2人乗りのタンDEM自転車に障がいのある人を乗せてサイクリングする機会を提供している認定NPO法人タンDEM自転車NONちゃん倶楽部と連携した施策展開について、所見を問う。

答 タンDEM自転車は、障がいのある人でも気軽に楽しめる乗り物で、昨年には全都道府県で公道走行が可能になった。また競技スポーツとしても採用されており、障がいのある人の行動範囲や可能性を広げる乗り物であることから、タンDEM自転車NONちゃん倶楽部のご意見もいただきな

がら、障がいのある人の社会参加につながるような取り組みについて検討していきたい。(福祉推進部長)

問 松山の名を冠した四国初のプロサイクルロードレースチーム「ヴェロリアン松山」に対する期待と連携、支援の在り方について考えを問う。

答 「ヴェロリアン松山」は、多くの国内レースに参戦し、本市のイベントにもチームとして参加するなど、レース出場による本市のPRや地域の活力向上につながるものと期待している。またチームの活動方針は、本市のスポーツ推進計画の基本理念であるスポーツを通じた地域の活性化にもつながることから、今後の連携および支援の在り方については、関係部局と情報共有を図り検討していきたい。(坂の上の雲まちづくり部長)

(その他の質問事項)
土砂崩れ、慢性腎臓病対策、農業振興と地産地消、部活動改革



上田 貞人 議員
(ともに松山)

史跡松山城跡樹木管理計画について

問 本計画は、今回の緑町土砂災害で被災した場所も含めた樹木について、城山内を地区ごとに分け整備優先度を定めている。この計画を策定した際のパブリックコメントの実施状況および今後見直しを実施する方針があるのか問う。

答 パブリックコメントは昨年7月7日から1カ月間、市ホームページや各支所などで公表して実施したが、ご意見はなかった。見直しについては、林内区域が非常に広範囲であることから、まず一部の区域を設定し、間伐などの効果を経過観察しながら長期的な計画で管理方法を決定する方針としている。しかし今回の災害発生を受け、現在実施されて

いる技術検討委員会が樹木の影響についても議論されていることから、今後、松山城跡の適切な管理方法は、その内容に応じて計画の見直しを検討していく必要がある。(開発建築部長)

問 製品プラスチックの分別収集・再商品化に関する実証事業の概要および今後市内全域での実施予定について問う。

答 実証事業の対象と期間は、市内2地区合計600世帯程度で、11月頃に約1カ月間実施したい。分別方法は、現在可燃ごみとしている製品プラスチックのうち洗面器やバケツなど、素材が100%プラスチックのものを従来のプラスチックごみの袋と一緒に入れていただく予定である。今後の市内全域への展開は、実証事業での課題点を解決するとともに、十分な周知期間を設けるなどの必要があることから、令和9年4月を目指したい。(環境部長)

(その他の質問事項)
第4次まつやま教育プラン21に掲げる教育施策の推進、TGC松山2024の開催、道路管理におけるDX推進

代表質問



田中 エリナ 議員
(まつやまチェンジアクション)

城山の土砂災害について

問 城山の管理の瑕疵について、現時点での本市の見解および管理瑕疵の有無について今後の調査予定を問う。

答 現在、検討委員会で災害が発生した原因や再発防止策について検討されており、適正な管理方法についても参考となる意見が期待できるため、その結果を踏まえ、市の管理は適切で瑕疵はなかったのか、専門家などの意見を伺うなど、適切な方法で判断する必要があると認識していることから、現時点では城山の管理に問題があったかどうかは判断できない。(開発建設部長)

地域経済活性化について

(その他の質問事項)
危機管理、シティプロモーション、女性活躍

問 観光マーケティングと観光DXをもって、地元事業者と協業しサステナブル(持続可能な国内外観光誘客で地域の稼ぐ力を底上げする本市の今後の施策を問う。

答 「瀬戸内・松山構想」に基づき事業者と連携した旅行商品の造成や、訪日外国人旅行者へ割引周遊の商品造成やテストツアーを行うなど、国内外からの誘客に取り組んでいる。今後は、新たな旅行商品の造成やイベントでの観光PRを行うほか、インバウンド客向けに、日本の温泉と歴史文化などを世界に情報発信する取り組みや、西日本地域の自治体などの一体的な誘客で、欧米豪などの新たな市場をターゲットに効果的なマーケティングを実施する。これにより、本市への訪問や観光消費を促し、地域経済の活性化を目指す。観光DXについては、人材不足の解消などに効果的な方策としてさまざまな手法があると認識しており、先進事例や導入効果について調査研究していく。(産業経済部長)

一般質問



白石 勇二 議員
(自由民主党議員団)

松山総合公園の管理について

問 松山総合公園内にいる猫への虐待が発生したが、総合公園を市民が安心して利用するため、防犯カメラの設置について伺う。

答 今後もより多くの人に安心して楽しんでいただくためには利用者の安全確保は重要で、防犯カメラの設置は、犯罪の抑止効果が期待できると考えており、プライバシーの保護に配慮しながら、設置に向けてその方法などについて検討を進めたい。(開発建設部長)

本市発注建設工事について

(その他の質問事項)
動物愛護、土砂災害防止、高齢者の交通事故防止対策、市駅前広場の整備、JR松山駅周辺の整備

問 本市発注建設工事において、工事現場に配置される技術者などの種類や役割、配置根拠について伺う。また建設業の人手不足が叫ばれる中、配置についてどのように柔軟な取り扱いをしているのか伺う。

答 工事を受注した建設業者は、工事現場に主任技術者と現場代理人を配置する必要がある。主任技術者は、工事施工の技術上の管理を担うものとして建設業法で、現場代理人は、工事現場の運営や取り締まり、契約に関する事項を処理する受注者の代理人として工事請負契約約款で、その配置が規定されている。配置は、現場間の距離など一定の要件を満たした場合、技術者などの専任や常駐業務の緩和措置を講じており、その内容は、1件の請負金額が4千万円未満、建築工事では8千万円未満の場合、現場代理人は最大3現場まで、またこれらの金額以上の場合は主任技術者、現場代理人共に2現場まで、兼任できることとしている。今後も柔軟な取り扱いにより、建設業の担い手不足に対応していく。(契約管理担当部長)

病児・病後児保育事業について

問 病児保育は、中心部、東部、南部の3つの医療機関に加え、3月から始まる西部の新規施設での受け入れが始まり、予定している5地区のうち未設置は北部地区のみとなっている。そこで、北部地区での開設見込みおよび市内5カ所体制が整った後の考え方を伺う。

答 北部地区は関係者と連携しながら開設準備を進めており、今年10月の受け入れ開始を予定している。具体的には決まり次第、市広報紙やホームページで周知するほか、市内の保育所や幼稚園などから園児の保護者に伝える。子どもが病気になることも保護者が安心して預けられ、子どもが安全に療養しながら保育を受けられるよう、5つの施設で病児・病後児保育の安定した体制を確立し、全体の利用状況を見ながら、引き続き必要対応を検討していく。(市長)

(その他の質問事項)
建設業の働き方改革



本田 司 議員
(フロンティアまつやま)

NEXT GIGAに向けた取り組みについて

問 GIGAスクール構想として児童生徒にタブレット端末が整備されてから3年以上が経過した。バッテリーの劣化などの問題が想定されることから、適切なタイミングでの入れ替えが必要と考えるが、入れ替えを検討しているのか伺う。

答 現在のタブレット端末は令和8年2月末でリース期間が終了するため、文部科学省の補助金を活用し、新しい端末に入れ替える準備をしている。今回は県域での共同調達で補助要件となっていることから、今後、共同調達に向けて県や他市町と協議し、新しい端末の性能など文部科学省が示した

人口減少対策について

問 人口減少対策には、全世代がお互いに共感し、支え合いながら一体となっていくことが大切と考える。子どもを含む若者が望んでいるのはどのようなまちなのか、その声をどのように聴き、どのように反映していくのか伺う。

答 現在、第7次総合計画を策定する中で、小中学生や高校生、大学生など1万人以上にアンケートを行い、「理想の松山」について聞き取った。また、タウンミーティング特別版では直接意見を交換し、「歴史と自然が共生しているまち」「みんなが優しく、人が温かいまち」「都会のような商業施設やアミューズメント施設があるまち」など目指してほしい松山の姿に意見を頂いた。今後はこれらの声をしっかりと受け止め、若者にも参画してもらい、若者が松山の魅力を感じ、松山に住む誇りを持てるようなまちづくりをしていきたい。(市長)

(その他の質問事項)
動物愛護、土砂災害防止、高齢者の交通事故防止対策、市駅前広場の整備、JR松山駅周辺の整備



大塚 啓史 議員
(公明党議員団)

働く世代の健康づくりについて

問 市民が健康づくりのために運動習慣を持つことは大切で、特に働く世代への取り組みは喫緊の課題である。健康で充実した時間を過ごせるように、健康づくりの視点から企業を支援することも重要と考えるが、働く世代の健康づくりに対する認識と今後の課題について所見を伺う。

答 令和4年の市民健康意識調査では、働く世代は、朝食を食べない、定期的な運動習慣がない、睡眠時間が短い、と回答した人が他の世代より多く、生活習慣の改善が必要と認識している。そこで従業員やその家族の健康づくりを行う企業などをこれまで以上に増やし、さらに効果的に健康づく



清水 義郎 議員
(まつやまチェンジアクション)

起立性調節障害の周知啓発について

問 起立性調節障害の周知啓発についてどのように取り組んでいくのか伺う。

答 教職員など周囲の理解に加え、児童生徒自身やその保護者の気づきも大切であると考えていることから、保健室前への啓発ポスターの掲示や、保護者や児童生徒に配布する「保健だより」に起立性調節障害に関する内容を掲載するなど、周知啓発に取り組んでいる。今後はこれらの取り組みに加え、学校保健会や医師会など関係団体の協力を得ながら、より分かりやすいリーフレットなどの作成や市ホーム

くりを推進する必要がある。健康づくり応援パートナーの登録企業を増やすとともに、引き続き、スポーツに親しめる環境づくりや健康マイレージ事業で企業などと連携を強め、働く世代の健康づくりを進める。(市長)

公民館のデジタル化について

問 市民の生活の質を向上させ、地域社会全体の持続可能な発展ができる公民館のデジタル化を検討してはどうか所見を伺う。

答 昨年度、全ての公民館でWi-Fi環境を整備され、市民向けのスマホ教室の開催などに活用されている。12月からは、利用者の利便性を向上させるため利用料のキャッシュレス決済を導入予定である。現在は、一次元コードでの講座の申し込みやSNSを活用した情報発信など、さらなる利便性向上につながる方法を研究しており、引き続きデジタル技術を取り入れながら、公民館活動の活性化に努めていきたい。(教育委員会事務局)

(その他の質問事項)
マイナンバーカードの普及と利用促進、ごみ問題、上下水道事業における官民連携

里親支援センターについて

問 県が8月に、市内2カ所に里親支援センターを開設したが、今後の連携への取り組みについて伺う。

答 本市では保護者が病気や育児疲れなどで一時的に難しくなった場合に、受け入れ先として児童養護施設やショートステイ里親とマッチングするなどし、子どもたちが安心して過ごせる居場所を整えている。こうした中、市内に里親支援センターが開設され、現在本市は、里親を対象にセンターが行う研修で、ショートステイについて説明するなど、センターや里親と情報を共有して緊密な関係を築いていきたいと考えている。まずは本市とセンターが協力して互いの連携を強め、将来的にはショートステイのマッチングをセンターへ委託するなど検討していく。(市長)

一般質問



門田 寛子 議員
(新風会)

有機農業の推進について

問 有機野菜等面積拡大支援事業では、どのような農業機械の導入を支援するのか。また、面積拡大の見込みや支援する有機農業者について問う。

答 本事業では、有機農業に取り組み農業者に対し、生産性の向上や作業の省力化が図られる農業機械の購入費を補助することとし、今年度はトラクターや、堆肥を均一に散布する機械などの購入を支援する。今年度支援するのは4戸の有機農業者で、この方々が取り組む有機農業の面積は833アール拡大し、令和9年度までに1830アールとなる見込みである。(農林水産部長)

定期接種となる新型コロナウイルスワクチンについて

問 日本がレプリコンワクチン(コスタイベ筋注用)を認可してから8カ月が経過している。開発国である米国や大規模治験を実施したベトナムをはじめとする世界各国では未だに認可されていないが、このワクチンの安全性や人での治験例について問う。

答 国によると、国内外で初回および追加接種の効果や安全性を確認するための臨床試験が行われている。その結果として有効性が示されているほか、副反応の種類や発症割合は、既存の薬承認されたワクチンと大きな差はなかったとされている。(健康医療部長)

その他の質問事項

城山での土砂災害の今後、ハザードマップの見直し、新型コロナウイルスの市民への周知方法



清水 尚美 議員
(公明党議員団)

松山野球拳おどりについて

問 ふるさと松山を思う気持ちや郷土芸能を継承していくためにも、松山野球拳おどりを学校で体験できる機会を設けても良いのではないかと、松山野球拳おどりを市立小・中学校の運動会や体育大会のプログラムに取り入れている学校はあるのか。また今後取り入れてはどうか。

答 今年度、運動会などで実施予定の市立小・中学校は現在のところないが、小中学生へのシビックプライドの醸成につなげるため、野球拳おどりなどを普及啓発する出前教室を、今年度新たに設けた。今後、こうした取り組みを継続していく。

道の駅について

問 屋内子ども遊び場などを備えた新たな道の駅を整備することについての見解を問う。

答 屋内の子どもの遊び場をはじめ、多様な施設を備えた道の駅は、集客力があり、地元物産の販売や地域情報の発信拠点として魅力的な施設と考えている。一方で、新たな道の駅を整備する際は、交通量が増加することや、周辺の産直施設や遊び場のほか、用地の確保や整備による費用対効果などを考慮する必要があるため、先行施設の状況をはじめ、多面的な調査研究が必要と考えている。(産業経済部長)

その他の質問事項

地震対策、防災・減災対策、薬物依存、HPVワクチン、COPD(慢性閉塞性肺疾患)重症化予防



河本 英樹 議員
(ともに松山)

外国人技能実習生に関する企業への支援について

問 2027年開始予定の新制度「育成就労」創設に当たり、外国人労働者が賃金の高い都市部へ集中するという懸念に配慮する必要があると思うが、外国人労働者の流出を防ぎ、企業の人手不足を補うためにも、企業へ支援や助成をする考えはないか伺う。

答 愛媛労働局や県と連携し、外国人材を雇用する県内企業の情報収集を共有するとともに、外国人材の相談窓口を運営する愛媛県中小企業団体中央会などと連携し、新制度への市内企業の対応状況について実態の把握を進める。その上で本市が外国人材に選ばれる地

域となるため、他都市の取り組みも参考にしながら、企業のニーズに合った効果的な支援策を検討したい。(産業経済部長)

マイナンバーカードに関する高齢者支援について

問 現行の健康保険証の新規発行が12月2日に終了し、マイナンバーカードを健康保険証として利用できるようになるが、カードを保有しておらず自身での作成が困難な高齢者に対し、どのような周知や支援をしていくのか。

答 手ぶらでマイナンバーカードの申請ができるサービスを実施するなど、カードを作りやすい環境整備に取り組んでいる。カードの作り方やマイナ保険証がないと受診できなくなるのかという問い合わせには、カードの申請や受け取り手続きの説明と共に、マイナ保険証がなくても受診可能であることをお伝えしており、今後は介護事業者へも周知する。窓口への来庁が困難な高齢者のカード取得については、引き続き家族や施設職員などによる代理手続きを案内するなど、丁寧な支援に努めていく。(市民部長)



山本 智紀 議員
(みらい松山)

孤独死に関する問題について

問 生前準備の(一)に、死後の事務処理を信頼できる人に委任できる死後事務委任契約がある。委任内容は非常に幅広く細かく指定しておくことができるのだが、この契約などの啓発はどのように行っているのか問う。

答 本市が作成したエンディングノートには、望む介護や医療、葬儀の手配や連絡など、望む人、大切なものの処分やお墓などの記載項目がある。長寿福祉課には社会福祉士などの専門職を配置し、ノートを活用した相談を受ける体制を整えているほか、手取りやすいように支所などにも設置するなど、「もしも」の時に備えた準備について啓発を行っている。また松山市権利擁護センターでは、死後

子どもの交通安全について

問 中学生以下の子どもの交通事故について傾向分析などに基く事故多発時期を捉えた啓発や対策などの実態を問う。

答 子どもの交通事故は、6月に最も多く発生し、中でも小学生の事故が多い傾向にあるため、未就学児は小学校に上がるまでに、小学生はできるだけ1学期の早い時期に、年代に適した内容で交通安全教室を開催し、啓発している。さらに登下校時の交通指導員の見守りや、危険な箇所への飛び出し注意看板やストップマークの設置、横断歩道や路肩と交差点のカラー舗装など、地域の実情に合わせて子どもやドライバーに注意喚起している。(市長)

その他の質問事項

松山中央公園のスポーツ施設の運営、災害用物資資機材整備事業のトイレカー導入、本市の成長産業への認識



向田 将央 議員
(自由民主党議員団)

城山の土砂災害発生時の緊急安全確保発令について

問 城山の土砂災害発生時の緊急安全確保は、なぜ緑町に対してではなく清水地区という広大な地域に対して発令されたのか。清水地区住民は2万2062人。緑町の1681人という限られた地域で発生した災害に対し、これだけ多くの世帯、住民に対して緊急安全確保を発令したことは正しかったのか見解を問う。またこのような災害情報はどのようなルールに基づいて発令しているのか。

答 大雨の影響は町の単位で限定されないため、命にかかわる危険性が少しでもあれば、広く避難情報を発令するようにしている。今回の災害では、緑町を含む清水地区でも同様の被害が起る可能性がある



矢野 尚良 議員
(フロンティアまつやま)

災害用物資資機材整備事業におけるトイレカーの導入について

問 今議会で、大規模災害時に避難所などの衛生環境を向上させるため、災害用トイレカーを3台導入することを上程したが、導入に至った経緯を伺う。

答 能登半島地震の被災地支援に派遣した職員の報告では、地震直後から断水し、衛生的にトイレを使えなくなり、一部の避難所でノロウイルスなどの感染症が拡がり、被災者の健康維持が難しくなっていた。そうした中、水洗のトイレカーは衛生面で大きな効果があり、避難所の生活環境改善に有効だったと聞いている。そうしたことから

災害避難情報の発信方法について

問 災害避難情報は、公民館単位よりも町名などに発信するほうが、住民や遠くに住み安否を案じる家族も災害の対象となる場所を把握しやすく、市民に寄り添った情報発信の方法だと考えるが、見解を問う。

答 大雨による災害は、今回の緑町での土砂崩れのように局所的に発生することもあるが、平成30年の西日本豪雨のように広域的な災害になる場合もあるため、避難情報の発令を市内に661ある町ごとで判断することは困難であり、より市民の安全を確保するため、基本的には地区単位での発令と、それに伴う情報発信を行うことにしている。(防災危機管理部長)

その他の質問事項

土砂崩落災害への対策と他の機関との連携

地震体験車の更新について

問 地震体験車は地域の防火防災研修や訓練など幅広く市民に利用されているが、本市で現在運用している地震体験車はかなり老朽化している。そこで地震体験車の更新についての考えを伺う。

答 現在の地震体験車は平成15年に整備し、関東大震災や阪神淡路大震災などの揺れを映像や音声とともに疑似体験でき、学校や幼稚園、地域での防災訓練などで、地震の恐ろしさや備えについて学んでいた。しかし、購入から20年が経過し老朽化も進んでいることから、今後はVRなど最新技術の先行事例を調査しながら、整備に向けて検討していきたい。(消防局長)

その他の質問事項

災害時のトイレ整備、企業立地、MICE誘致促進事業

一般質問



梶原 時義 議員
(新風会)

「戦後最大の人権侵害と呼ばれる旧優生保護法による被害者の救済に野志市長は本気で取り組むべきではないか」

問 最高裁の違憲判決を受け、国の補償制度の制定が早急に求められるが、国や県と本市の加害性に向き合い、被害者救済に向けて早急に手厚い福祉政策を実施するべきではないか。

答 現在、国で新たな補償の仕組みについて検討が進められており、本市としてはその動きを注視し、適切に対応していきたい。また手術を受けた方やその家族から相談があった場合は、請求手続きだけでなく、それぞれの状況に応じよくお話を伺うなど、寄り添った対応に努めたい。(健康医療部長)



岡 雄也 議員
(自由民主党議員団)

臨時休業などの警戒レベルを統一するについて

問 7月の大雨の際、市内の公立小・中学校は11日に18校、12日に43校が臨時休業となった。中学校区内の小学校でも取り扱いが異なり、兄弟での対応の違いに困惑したとの声もある。地域の事情もあるが、運用と異なるのであれば改めて丁寧な周知を行う必要がある。臨時休業などの警戒レベルを統一するについて見解を問う。

答 気象状況に応じて、学校教育法施行規則により各校長の権限で臨時休業の措置を取ることで、校長は、県や気象庁が発する情報も判断材料にすることがある。7月の大雨の対応を受け、改めて非常災害時の対応について、市が発令する警戒レベルと県や気象庁が発する警戒レベル相当の取り

急傾斜地の警戒区域・特別警戒区域にある城山の土砂崩れ事故を経て、他地域の同警戒区域内の本市施設の安全対策について

問 湯山公民館と湯山支所は急傾斜地の警戒区域・特別警戒区域内に位置しているが、多くの市民が日常的に利用する施設のため、建築物や急傾斜地の補強や移転について早急に検討が必要と思うがどうか。

答 平成28年および令和2年に、地元から立地状況を踏まえて適地への移転要望がなされており、これまで地元と連携協力しながら検討を進めてきたが、現時点で具体的に決まっていることはない。公民館や支所は地域の方々の拠点となる施設のため、利便性向上や安全性の確保に向けて、引き続き、地元の協力を得ながら検討を進めていきたい。(教育委員会事務局長)

(その他の質問事項)

新居浜市と西条市で起きたカーブミラー倒壊事故を受けて本市のカーブミラーの安全確保すること

扱い方や、近隣の小・中学校間で情報交換を行うこと、保護者へ適切に周知することなどを、8月の校長研修会などで指導するとともに、文書で各学校に通知した。(教育委員会事務局長)

児童クラブの民間委託について

問 公設児童クラブの中には、運営委員会方式に限りを感じるクラブがある。独自のサービスで質の向上や運営効率化を図る民間児童クラブもあり、全国では民間事業者への委託も進んでいる。公設児童クラブのうち、希望があるクラブの民間委託を進めることについて見解を問う。

答 運営委員会は地域団体で構成されており、地域全体で子どもを守り育てという考え方で互いに連携しながら運営されており、本市としては、運営委員会方式のクラブ運営を継続したいと考えている。将来の運営への不安などの相談があった場合には、地域の実情を伺いながら運営委員会と意見交換を重ね、課題の改善や将来の方向性を見出したい。(子ども家庭部長)

(その他の質問事項)

ゼロカーボンシティ、松山スポーツコンベンションの取り組み、妊婦健康診査、子ども誰でも通園制度



猪野 由紀久 議員
(自由民主党議員団)

小説「坊っちゃん」について

問 今後も地域資源、観光資源として「坊っちゃん」を活用していくには、テレビドラマ化やアニメ化を積極的に推し進めていく必要があると思うが見解を伺う。

答 松山市の魅力若者世代に効果的に伝えるには、映像化や広報誌などで情報を発信する必要があると考えており、これまで制作会社が映像化する際は積極的に協力している。小説「坊っちゃん」は、令和8年に小説発表から120年、令和9年に漱石生誕160年の節目を迎えることから、こうした機会を捉え、若者世代の認知度を高めるよ



小崎 愛子 議員
(日本共産党議員団)

坂の上の雲ミュージアムの展示内容の展望について

問 小説「坂の上の雲」は戦争に突入していった時代を描いているが、坂の上の雲ミュージアムは戦争を賛美する視点での展示とならないようにと願っている。そこで今後の展示や伝えていく中身の展望を問う。

答 展示は戦争の歴史認識や評価を目的とするのではなく、司馬遼太郎氏が伝えようとした明治の人々の志や精神などを小説の文章や当時の資料を通じて入館者自身に考えてもらうことを目的としている。併せて、まちづくりの中核施設として松山の歴史や文化に関する展示も充実していきたい。

う、メディアには、ドラマやアニメなど小説の映像化をはじめ、小説「坊っちゃん」を思い浮かべるような旅やグルメの番組作りを働きかけるほか、本市のSNSや広報紙および広報番組などで情報発信していく。(市長)

高齢社会の諸問題について

問 高齢者等終身サポート事業について、本市での現在の状況と、今後どのように取り組んでいくのか方針を問う。

答 高齢者から賃貸住宅への入退去や入居時の身元保証などの相談があった場合は、県が、居住支援法人として指定した団体を案内している。今後、独居高齢者が増加する中で、高齢者等終身サポート事業はニーズが高まると認識している。現在、国が事業の認定制度などについて検討していることから、令和8年の動向を注視しつつ、本市でも対応できるよう準備を進めていきたい。(福祉推進部長)

生活福祉行政について

問 ケースワーカー1人当たりが担当している世帯数を問う。また現在の体制で生活保護受給者に寄り添えているのか。

答 年代を問わず、市民や国内外の観光客に親しんでもらえる展示に取り組んでいく。(坂の上の雲まちづくり部長)

生活福祉行政について ケースワーカー1人当たりが担当している世帯数を問う。また現在の体制で生活保護受給者に寄り添えているのか。社会福祉法に基づき、現在、ケースワーカー1人当たり約80世帯を担当する体制を整えている。生活保護の相談段階では、福祉の専門知識を持った面接相談員が制度の仕組みや手続き方法を分かりやすく説明するなど、安心して手続きを進められるようにサポートしている。さらに生活保護受給中は、ケースワーカーが定期的に面談を行い、生活状況や健康状態の変化に応じて必要な支援策を提案するなど、生活保護受給者に寄り添った対応を行っている。(福祉推進部長)

(その他の質問事項)

ジェンダー平等への取り組み



佐々木 亨 議員
(公明党議員団)

小学校の登下校について

問 通学中の児童生徒の行動や事故に対する責任は学校にないことを示す根拠を問う。

答 学校保健安全法第27条および第30条で定められている学校の役割は、児童生徒に交通安全のルールを教えたり、通学路の安全確保に向けて保護者や警察、地域と連携したりすることになっている。また平成31年1月の働き方改革に関する中央教育審議会答申でも、学校および教師が担う業務の明確化・適正化の中で、登下校に関する対応は、基本的には学校以外が担うべき業務と示されている。(教育委員会事務局長)



武田 浩一 議員
(民社クラブ)

災害廃棄物の処理について

問 緑町土砂災害で発生した災害廃棄物の処理について、今後の見通しを含めて伺う。

答 仮置場に持ち込まれた土砂などの中から、被災された人の持ち物を手作業でできる限り取り出した上で、流木などを重機でより分け、処理施設へ運搬している。処理施設では、大量の土砂を専用の機械で取り除いて埋立処分する廃棄物を減らし、流木やコンクリートは細かく砕いて、ボイラー燃料や道路の路盤材としてできる限り再資源化している。引き続き適正な分別や再資源化などに取り組み、年内の完了を目指して、災害廃棄物の処理を進めていく。(環境部長)

住宅用火災警報器について

問 住宅用火災警報器は、火災により発生する煙や熱を感じしブザーやアラーム音などで警報を発するもので、住人は火災の発生をいち早く認識でき、逃げ遅れの防止を図れる。条例で設置が義務付けられているものだが、設置していたことによる奏功事例を伺う。

答 本市での奏功事例は、火元建物で就寝中の住人が、警報音に気付いて目を覚まし、初期消火はできなかったが軽傷を負いながらも避難することができたことや、外出中の住宅から聞こえてくる警報音に近隣住民が気付いて、協力して火災を発見し、初期消火に成功したことなどで被害を最小限にとどめたことなど、平成20年以降72件あった。(消防局長)

(その他の質問事項)

学校教育におけるタブレット端末の有効活用、プラスチックの海洋流出防止

若者に対する人権教育・啓発について

問 令和4年に実施した人権問題に関する市民意識調査では、市民の約6割は人権問題に関心があるという結果だったが、年代別にみると20代は最も関心が低かった。大学生などの若者に対して人権について学ぶ機会を増やす必要があると思うが、本市の取り組みについて伺う。

答 市民意識調査の結果を受け、20代を中心に若者や子どもの人権などをテーマに本市職員出張講座を実施し、今年は松山東雲女子大学や短期大学でも行う予定で、今後も継続したい。愛媛大学と松山大学では書道部に人権をテーマに作品を制作いただき、その過程で他者への理解や個性を認め合う大切さを学んでいる。ふれあいセンターでは地域で人権教育を行っており、子育て世代の若者に多く利用してもらっている。引き続きさまざまな機会を、若者が人権に関心を持ち、理解を深めるよう人権教育や啓発していく。(市長)

(その他の質問事項)

緑町土砂災害の消防活動、水泳授業の実証事業

新風会			ともに 松山			まつやまチェンジ アクション			無会派						議決結果	議決日
									共産		民社		子	松		
土井田学	梶原時義	門田寛子	上田貞人	河本英樹	松波雄大	渡邉啓之	清水義郎	田中エリナ	小崎愛子	杉村千栄	上杉昌弘	武田浩一	田淵紀子	本田精志		
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
原案可決																

新風会			ともに 松山			まつやまチェン プアクション			無会派						議 決 結 果	議 決 日																
									共産	民社	子	松																				
土井田学	梶原時義	門田寛子	上田貞人	河本英樹	松波雄大	渡邉啓之	清水義郎	田中エリナ	小崎愛子	杉村千栄	上杉昌弘	武田浩一	田淵紀子	本田精志	継続審査	10月1日																
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			原案可決															
○	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	×	○																		
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																		
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																		
○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○																		
○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○																		
○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○																		
○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○																		
○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○																		
○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○																		
○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○																		
○	退	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○																		
○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○																		
○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○																		
○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○																		
○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○																		
○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○																		
○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○																		
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			同意															
○	退	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決																	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			原案可決															
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意																	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			一部採択															
○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	○	×	一部不採択																	
○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	○	×			みなし採択															
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択																	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			継続審査															
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決																	
○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	○	×			否決															
×	／	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	懲罰を科すことに決定（戒告）																	



杉村 千栄 議員
(日本共産党議員団)

介護保険施設などの現状について

問 特別養護老人ホームの入所待機者数と空床数、そのうち職員不足による空床数を伺う。またサービス付き高齢者向け住宅の登録戸数と増加状況について伺う。

答 第9期松山市高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定時に算出した入所待機者数は31人、また特養ホームの空床数は221床で、そのうち職員不足によるものは20床である。福祉推進部長

サービス付き高齢者向け住宅の登録戸数は、令和5年度末時点で2670戸、棟数は92棟で、中核市では最も多い状況である。登録制度開始直後の平成24年度から26年度の3年間で、現在の登録総数の約70%を占める1865戸、60棟が登録された。直近の3年間の登録数は219戸で、増加

JR松山駅前再開発について

頃句は鈍^ニじてゐる犬兄である。(開発^ニ津染^ニ部^ニ言^ニス

問 松山市文化協会が構成団体に実施したアンケートの目的と結果について伺う。また要望書やアンケートでの市民の声は、基本計画策定に当たり検討されるのか。

答
アンケートについて、文化協会からは「松山市民会館の老朽化に伴う代替施設やＪＲ松山駅周辺の施設整備について、文化協会会員の意見

を集約することを目的として実施したと聞いている。全180団体のうち98団体から回答があり、「新たな多目的ホールの必要性」には、絶対必要が51.6%、「必要があれば必要」が35.8%、「どちらでもない」が10.5%、「必要ない」が2.1%。利用料金設定については、料金が高くなっても使用率は55.2%、高ければ使わないという団体は44.8%であった。(坂の上の雲まちづくり部会)

各団体からの要望書やアンケートは、基本計画策定業務の受託業者と共有するほか、有識者や関係団体で構成する会を設置予定のため、その中で検討していきたい。(都市整備部長)

（その他の質問事項）
第9期介護保険事業計画、市立小・中学校における水泳授業の在り方



本田 精志 議員
(松山一粒米の会)

商店街活性化の 取り組みについて

問 今年度新たに創設された商店街空き店舗出店促進事業と商店街等連携・賑わい創出支援事業の内容と実績などについて問う。

答 空き店舗出店促進事業は、従来の補助対象であった月額家賃に加え、新たに改装費用や広告宣伝費なども対象とし、補助率2分の1、上限120万円を支援することで新規出店者の負担を軽減する。中心市街地に位置する商店街で大規模店舗を出店する場合は、上限額に00万円を上乗せする。活用状況は、現時点で20件を超えている。賑わい創出支援事業は、昨年度まで商店街が行うイベント

温泉ツーリズム推進協議会について

などに対し、補助率2分の1、上限50万円
で支援してきたが、今年度から、近隣商店
街や地域団体と連携し回遊性の向上に取り
組む場合は、補助率3分の2、上限100万
円に拡充している。現時点で13件の申請が
あり、商店街ごとの特色に合わせたにぎわ
いづくりが行われている。(産業経済部長)

問 今年4月に発足した温泉ツーリズム推進協議会への参加により、インバウンド誘客に今後どのように取り組むのか問う。

答 協議会は、大阪・関西万博会場内に足湯体験コーナーを設けるほか、観光PRブースで本市の観光素材とその魅力を発信する予定である。また、大阪観光局と連携を強め、インターネットで温泉地を紹介したり海外でプロモーション活動するなど、万博終了後も、温泉の魅力を世界に発信する活動が続ける。(市長)

（その他の質問事項）
松山市マイ・タイムライン防災アプリ、坊っちゃん列車、広域的な誘客



田渕 紀子 議員
(子ども未来)

新型コロナウイルス 接種について

問 新型コロナワクチンの健康被害
救済制度で、現在までの申請件数
および認定状況を問う。また、そ
のうち接種関連死と判断された件数を
問う。

答
申請件数と認定状況は、令和6年8月31日時点で国へ進達済みの件数が39件、認定件数が22件である。死亡一時金の認定件数など個別の内容については、個人の特定につながる恐れがあるため、公表は差し控えています。ただ、（健康医療部長）

松山市動物愛護センター

問 今年3月にオープンしたばかりの丘について、収容施設が第4別館にあった時と比較として、猫の収容数や収容条件に変化はあるのか、また職員数に変化はあるのか問う

答
収容数は、第4別館に施設があった令和5年4月から8月と、はびまるの丘オープン後の令和6年同時期を

221頭に減少している。収容条件は、はびまるの丘オープン前後で変化はない。また職員数は、動物愛護担当職員のうち、事務職は3人増加し、獣医師や作業員の職員数は増減なく、はびまるの丘では、第4別館で勤務していた作業員8人に加え、保健所で勤務していた獣医師2人と、新たに事務職1人の正職員3人が常駐するようになった。担当者が休みの場合は、保健所の職員が交代で勤務している。(健康医療部長)

（その他の質問事項）
HPVワクチンの積極的勧奨 地域猫活動支援事業

8月
第3回
臨時会
質
疑

公園施設災害復旧事業について

(自由民主党議員団)

問 本事業の内容を問う。

答 1つ目は応急復旧工事費用9千万円で、二次災害を防止するため倒木の撤去や、斜面に排水設備を設置するなど応急的な対策工事を行う。2つ目は本復旧工事に着手するための費用7400万円で、内訳は地質調査の委託料2700万円、測量業務の委託料1千万円、詳細設計などの委託料3200万円など。3つ目は原因解明や再発防止の検討に要する費用6700万円で、土砂災害対策技術検討委員会からの意見を参考に、追加の資料作成や調査を行うものである。（開発建築部長）

（その他の質問事項） 城山公園土砂災害被災者見舞金事業

災害の被災者の支援について

太田 幸伸 議員
(公明党議員団)

問 城山の土砂災害被災者に対し、今議会で見舞金の増額を上程した市長の被災者に対する思いを伺う。

議案等議員別表決結果一覽表

松山市議会 令和6年8月臨時会

(○：賛成、×：反対)

[illegible]

松山市議会 令和6年9月定例会

(○：賛成、×：反対、退：退席)

議 案 等			久	晴	郎	和	二	央	郎	雄	子	史	一	美	子	伸	苗	苗	亨	一	俊	之	進	彦	紀	彦	恵	良	司	
認定	1	令和5年度松山市一般・特別会計決算の認定について【継続審査】	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
認定	2	令和5年度松山市公営企業会計剰余金の処分及び決算の認定について【継続審査】	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案	104	令和6年度松山市一般会計補正予算（第6号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案	105	令和6年度松山市競輪事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案	106	令和6年度松山市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案	107	松山市個人番号の利用等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案	108	松山市手数料条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案	109	松山市安岡避難地条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案	110	松山市坂の上の雲ミュージアム条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案	111	松山市民会館条例等の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案	112	松山市総合コミュニティセンター条例等の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案	113	松山市立子規記念博物館条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案	114	松山市男女共同参画推進センター条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案	115	松山市国民健康保険条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案	116	松山市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案	117	松山市港湾施設使用条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案	118	松山市海岸占用料等徴収条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案	119	松山市鹿島公園渡船施設使用料条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案	120	愛媛地方税滞納整理機構の共同処理する事務の変更及び規約の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案	121	愛媛県後期高齢者医療広域連合規約の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案	122	工事請負契約の締結について（小野小学校13・2棟校舎長寿命化改修ほか主体工事）	一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案	123	工事請負契約の締結について（総合コミュニティセンターキャメリアホール舞台照明改修工事）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案	124	工事請負契約の締結について（坊っちゃんスタジアム外壁改修ほか工事）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案	125	市道上での事故の損害賠償額を和解により定めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案	126	市道路線の認定及び廃止について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案	127	令和6年度松山市一般会計補正予算（第7号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案	128	教育委員会委員の任命に関し同意を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案	129	人権擁護委員候補者の推薦について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
請願	21	加齢性難聴者の補聴器購入への公的補助等を求める請願について	第1項	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
			第2項	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			第3項	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願	22	補聴器購入に対する助成制度の創設を求める請願について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
請願	23	障害者就労継続支援事業所へ仕事を発注した企業に対し協力マークを発行することを求める請願について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
請願	24	つえポンの設置を求める請願について【継続審査】	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
意見書	2	社会福祉施設職員等退職手当共済制度における保育所等に対する公費助成の継続を求める意見書について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
意見書	3	訪問介護費の引下げ撤回と介護報酬引上げの再改定を早急に行うことを求める意見書について	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
動議	1	梶原時義議員に対する懲罰の動議について（梶原時義議員に対して懲罰を科すことについて）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

※共産：日本共産党議員団　民社：民社クラブ　子：子ども未来　松：松山一粒米の会　※原俊司議員は、議長のため表決に加わっていません。※動議第1号は、梶原時義議員を除斥しています。

答 被災者生活再建支援制度は、被害を受けた住宅の解体や再建など生活の再建を目的としている。今回設けるのは見舞金のため、金額に差があるが、当面の生活のご不便に対して寄り添って対応したい。（市民部長）

問 今回の土砂災害には国の支援制度などは適用とならない。しかし、被災者生活再建支援法に準ずる額の見舞金支給をするべきかと考えるが見解を問う。

援護事業について

杉村 千栄議員
(日本共産党議員団)

答 宝谷池決壊では、実合池を公の営造物として設置・管理している。今回の災害は、斜面崩落の原因が現時点では不明であること、二次災害の恐れがあり避難指示が継続されていることなど状況が異なる。技術検討委員会からの意見を参考に発生原因を究明しており、補償については、今後委員会の結果や専門家の意見なども聴きながら検討していく。（市長）

問 平成9年の宝谷池決壊の際の補償と今回の緑町土砂災害での見舞金支給という対応の違いの理由について見解を問う。

土砂災害被災者
見舞金事業について

清水 義郎 議員
(まつやまちエンジアクション)

（その他の質問事項） 崩落したのり面の応急復旧工事と原因解明が急がれるが年内に結論とその方向性は出せるのか

答 平成30年7月豪雨に伴う災害では、本市の見舞金のほか、国の被災者生活再建支援制度により支援金も給付された。今回、同制度の適用はないが、本市所有の城山による被害であるため追補であるために被害者の支援をしておおきく加えたい。それぞれの災害でできる限りの支援をしており、不平等には当たらないと認識している。なお、現時点で要綱の改定は予定していない。（市民部長）

問 考えるが、今回のみ見舞金を追加給付するのは法の下の平等に反しないか。この際、追加支援案を含めた程度 of 要綱に改定した上で適応するべきではないか。

被災者への見舞金の追加給付について

梶原 時義議員
(新風会)

答 被災された皆様が一日も早く元の生活を取り戻せるよう、迅速に寄り添った支援をしたい。本市が所有する城山が崩れ、対象区域の方から「帰宅したが断水で苦労している」などの声をおおきく聞かす、生活にご不便がかかっていることへ手厚く見舞金を給付する決意をした。(市長)

(その他の質問事項) 城山公園の災害復旧

●上記は、9月定例会及び8月臨時会での議員の質問および理事者の答弁を一部抜粋したものです。

委員会審査

9月定例会で委員会に付託された議案などについて審査を行いました。
主な質疑内容は次のとおりです。

総務理財委員会

災害用トイレカー整備について
導入予定のトイレカーの種類および1台当たりの使用可能人数
災害時の対応と今後の車両導入予定
松山市手数料条例の一部改正について
手数料の改定を据え置くものと値上げとなるものの違い
全ての使用料・手数料改定による増収見込み

文教消防委員会

消防団車両機械購入事業について
坂本分団のポンプ車が年度内に納車できない理由
今年度更新予定の消防団車両6台のうち坂本分団のポンプ車1台のみオートマチック車になっている理由

環境企業委員会

プラスチック等リサイクル事業について
今回の実証事業で収集する製品プラスチックの基準
収集後のリサイクルの流れ

都市整備委員会

実証事業を行う地区の選定基準
カーブミラー整備事業について
設置後の経過年数が不明なカーブミラーの状態確認および点検
被災者住宅借上げ支援事業について
事業内容の詳細および担当課と他部局との連携
緑町土砂災害被災者生活再建金給付事業について
車やバイクが全損となった場合の時価額の査定方法
今後市内で同様の災害が発生した場合の対応
生活再建金給付に当たり保険の適用について

産業経済委員会

農業後継者対策事業について
支援対象となる機械や施設整備の内容
近年の新規就農者数および目標数の設定
MICE誘致促進事業について
本市が注力する分野と取り組み方
本市と松山観光コンベンション協会の役割分担と連携
受け入れ体制の具体策

市民福祉委員会

松山市男女共同参画推進センター条例の一部改正について
今回の改正による使用料の値上げ幅と増収見込み
登録団体数と登録団体の利用回数および利用率、またその他の団体の利用回数
使用料改定後も引き続き利用してもらうための取り組み
SNS子ども子育て相談窓口事業業務委託について
業者の選定基準
子ども自身からの相談件数

夏休み親子市議会体験ツアーを開催しました

8月4日(日)、本市の小学校5・6年生24名とご家族に参加していただき、「夏休み親子市議会体験ツアー」を開催しました。市議会活動への関心と理解を深め、市議会を身近に感じていただくために、議場や議長室などを見学した後、議場で模擬市議会を体験していただきました。模擬市議会では、児童が議長や議員、理事者に分かれ、議員役の児童は質問台から質問をし、市長ら理事者役の児童が答弁をしました。参加者からは「普段は入れない部屋に入ったり、議長席に座ることもできたり貴重な体験ができた」「政治について関心がもてるいい機会になった」「子どもだけでなく保護者にとっても学びが多かった」などの感想をいただきました。



本会議開会前にミニイベントを開催します♪

松山市議会では、次回定例会初日の本会議開会前に、市民のみなさんに議場へ足を運んでいただく機会として、議場でのミニイベントを開催いたします。
当日どなたでもご覧いただけますので、コカリナのすばらしい音色をお楽しみいただくとともに、ぜひ、本会議場の雰囲気も味わってください。

◆日 時：11月29日(金) 午前9時30分～(15分程度)
※本会議は、午前10時から開会の予定です。

◆内 容：日本コカリナ協会公認講師 平松夕佳さんと愛媛コカリナサークル「木音～kanon～」による演奏

◆会 場：市役所別館5階 市議会本会議場

◆受付場所：市役所別館6階 傍聴受付

◆定 員：38人(議場内傍聴席)

◆お問い合わせ：議事調査課
TEL (089) 948-6679



演奏で使用するコカリナ

懲罰特別委員会における審査の経過及び結果について

9月19日の本会議における梶原時義議員の一般質問において、地方自治法第132条に抵触する不穏当な発言や議長の制止を無視したことは、議会の秩序保持に反し議員の品位を損なう行為であるとして、9月20日、動議第1号「梶原時義議員に対する懲罰の動議について」が提出されました。
10月1日の本会議において、本件を懲罰特別委員会に付託することに決定し、審査を行いました。
懲罰を科すことについて諮った結果、賛成多数で可決され、懲罰を科すことに決定しました。
次に、懲罰の種類については、「陳謝」、「戒告」の両意見が出され、まず「陳謝」を科すことについて諮ったところ、挙手少数で否決された後、挙手多数で「戒告」を科すことに決定しました。

令和6年12月定例会の開催日程(予定)

12月定例会は、11月29日(金)から12月19日(木)まで開催される予定です。正式な日程は、11月22日(金)開催予定の議会運営委員会で決定します。なお、12月11日(水)は休会日ですが一般質問日となることもあります。

11月29日(金) 本会議 (開会、提案説明)

12月 5日(木) 本会議 (一般質問)

12月 6日(金) 本会議 (一般質問)

12月 9日(月) 本会議 (一般質問)

12月10日(火) 本会議 (一般質問、委員会付託)

12月12日(木) 委員会 (市民福祉) (環境企業)

12月13日(金) 委員会 (文教消防) (産業経済)

12月16日(月) 委員会 (都市整備) (総務理財)

12月19日(木) 本会議 (表決、閉会)



質問議員名は、議会ホームページ「令和6年12月定例会の日程」欄に掲載します。

選任等を
された方々

《9月定例会》

教育委員会委員
緒方 義彦

人権擁護委員
候補者
佐伯 美智子
川上 泉
射場 和子
矢野 裕司

9月定例会で審査された請願は次のとおりです。
請願の議決結果については「議案等議員別表決結果一覧表」(6・7面)に掲載しています。

請 願

第21号 加齢性難聴者の補聴器購入への公的補助等を求める請願について
第22号 補聴器購入に対する助成制度の創設を求める請願について
第23号 障害者就労継続支援事業所へ仕事を発注した企業に対し協力マークを発行することを求める請願について
第24号 つえポンの設置を求める請願について

陳 情

第22号 母(王乖彦)が中国で不法に逮捕されている件に関する陳情について
第23号 身体障害者福祉法の「障害」の言葉の変更を求める陳情について

討 論

議案第104号 令和6年度松山市一般会計補正予算(第1号)第6号 第1条第2項 第1表中、資産税賦課費および第2条第2表債務負担行為補正中、レセプト管理システム再構築業務委託に反対
小崎 愛子 議員
(日本共産党議員団)

議案第104号 令和6年度松山市一般会計補正予算(第6号)第2条第2表債務負担行為補正中、レセプト管理システム再構築業務委託に反対
田淵 紀子 議員
(子ども未来)

請願第21号「加齢性難聴者の補聴器購入への公的補助等を求める請願について」の全ての項目の採択に賛成
杉村 千栄 議員
(日本共産党議員団)